

平井久志著

『金正恩の革命思想—北朝鮮における指導理念の変遷』

筑摩書房，2024年

外部への存在「公開」を起点とすれば約14年、公式な発足からは12年強となる北朝鮮・金正恩体制の来し方について想起するとき、観察者の脳裏に浮かぶのは、たとえばICBMからより「実用的」な戦術核へと重点を移してなお進行する核・ミサイル開発に代表される種々の 이슈であったり、また体制の優位性を「実証」すべく相次いで建設されるインフラ施設や高層建築、あるいは先代に比して肉声を選好するようになった金正恩個人の演説・現地指導時の顔貌といった映像的なイメージであろう。具体的に何が去来するかはむしろ観察者自身の関心分野に左右されるにせよ、ここで意を用いるべき特質は、それら 이슈／イメージが少なくとも公的媒体に由来するものであるかぎり—北朝鮮当局の志向するナラティブの構成要素である点、そして、なおかつそれらの中に、単なる体制宣伝の範疇にとどまらない当局の内在的論理が通底している点である。本書はそのような、いうなれば「コード」に該当する北朝鮮の思想（イデオロギー）を対象とし、金正恩体制期を直接的なタイム・スパンに据えて考察した成果である。以下、本書の構成（導入部・終章を含め全17章）に則して、その内容を概括してみたい。

まず導入となる「はじめに」において、北朝鮮研究において欠くべからざる視点、すなわち「思想（イデオロギー）の国」たる北朝鮮の形質を認識することの重要性が示される。思想を込めた卵は岩をも砕きうる、という（北朝鮮の）人口に膾炙したフレーズを引きつつ、「北朝鮮社会を規律し、統制し、人々の思考すら規制する『思想』のあり方」の把握が、北朝鮮を理解するための大前提となるとの基本認識が提示されるのである。

では、斯様な「思想」は新旧指導者の交代（世

襲）といかなる関係を有するのか。本書の見立てによれば、北朝鮮において思想は体制による支配を一貫性ある論理で裏付けんとする普遍的（通時的）なロジックとしての性格と同時に、折々の指導者個人に対する属人性を併せ持ったものであり、ゆえに歴代指導者にとって「自らの」思想の創出が自身の統治を確たるものとするうえで必須条件として作用する、とされる。そしてここに、父親（先代指導者・金正日）の健康不安を受けて急遽擁立され、また経済的低迷と統制の弛緩を抱えた国家を継承するという悪条件のもとに体制を指導させることとなった新指導者・金正恩にとり、何よりも「独自の思想」の形成が至上命題となったことが指摘されるのである。以降、第1章から本書中盤（第10章）まで、金正恩体制の思想の模索過程が時系列に沿って紹介されている。

まず第1章では、父・金正日の急逝（2011年12月）を受け、おそらくは準備不足のまま発足することとなった金正恩体制が、必然的に前体制の忠実な継承役として自らを定義することで地歩を固めんとすることになったさまが描かれる。またその過程で、「自主」「先軍」「社会主義」の3つのタームが金日成期にまで遡る理念として措定され、これを墨守すべき「遺訓」に設定することが、新体制のイデオロギー・政策的出発点となったとの指摘がなされる。

そしてここから、思想的独自性の確立を目指した金正恩体制の模索が続くこととなる。第2章では、初の肉声演説および本人名義での談話（2012年4月）を通じて、従前より存在したスローガン「金日成・金正日主義」に朝鮮労働党の指導理念としての位置付けがなされたこと、その一方でそれがいわば思想の「容器」にとどまり、ロジックとしての広がりや欠いたままより可視的な目標として

の人民生活の向上、そしてさらなる軍備増強が掲げられるにとどまったことが示される。また第3章にかけては、体制発足当初試みられた「上からの改革」色が急速に退潮し、軍幹部の更迭（党人による軍の掌握）、金正日体制初期を彷彿させる大衆動員型増産運動そして指導者への忠誠キャンペーン（「白頭山大国」）等、イデオロギー創出よりも統制のための方法論に対する関心が突出するに至ったさまが叙述されている。金日成期以来のスローガン「以民为天」を転訛させる形で「人民大衆第一主義」のフレーズが登場した反面、それが思想的内実を有さない「種子」の状態にとどまったことに触れた第4章が、これに続く。自身への権力集中を直截的な言辞で要求する「党の唯一的領導体系確立の十大原則」の策定にまで帰結する斯様な傾向が、「器」に込めるべき思想の欠如と、現実において金正恩の権力基盤がなお確度において不安を残すものであったこと一自身の後見役でもあった党行政部長・張成澤の肅清事件（2013年12月）で表面化したように一の合力であったというのが、著者の見解である（第5章）。後継体制の草創期を締めくくった党第7次大会（2016年5月）は、その開催自体をもって党中心の国家運営への回帰（金正日からの脱却）を強く印象付けたが、それを実現せしめた金正恩自身は先代「首領」（金日成・金正日）より一段低い「党第一委員長」「党委員長」に留め置かれ続けた。あたかもこれと平行をなすかのごとく、同時期の金正恩体制は独自の思想をものすることができないまま、金日成期の「主体思想」・金正日期の「先軍政治（先軍思想）」を換言した「金日成・金正日主義」をスローガン化し、ただその解釈権を独占することによって実態としての内実の不在を糊塗するにとどまっていた、とされるのである（第6章）。

そのような全体的趨勢を示したうえで、第7・8章では「器の中身」としての思想的実体が次第に形成される過程が描かれる。そこでクローズ・アップされるのは党第7次大会の改正党規約にも反映された「人民大衆第一主義」であり、そこに人民生活の向上への志向性、（人民大衆第一主義の阻害要因としての）党幹部の「勢道・官僚主義・不正腐敗」への掣肘のニュアンスが強く込められ

るに至った点に、金日成・金正日と類似のタームを用いてその権威に絶るという継承性の側面にとどまらない、自身の思想的核という独自性の萌芽が看取されるという。また、金正日期の「わが民族第一主義」を援用した「わが国家第一主義」が、あわせて着目される。社会主義諸国の連鎖的崩壊（体制転換）という外的衝撃から自国を「隔離」するためのタームだった前者が、より「攻勢的」性格を持つもの一傑出した指導者を戴き、斯様な指導者が的確な人民的施策・国力増強策で国家を率いていることに対する矜持と、それに基づいて強国建設に邁進せんとする決意の謂一へと「昇華・発展」されたことをもって、後者が「人民大衆第一主義」と並ぶ思想的支柱に位置付けられたとの説明がなされている。

そして第9・10章は、独自の思想形成の試図と現実が織りなした相関作用が、対外政策を題材に活写される。具体的には2017年末からの「対話モード」への転換と、ハノイ米朝首脳会談（2019年2月）決裂以降の核・ミサイル開発の再加速の過程が整理されるとともに、同時期に生じたイデオロギー政策上の変化が並列的に紹介されている。指導者としての金正恩の位置付けが諸外国（なかならずく米国）の制度と類似したものへと修正された事例一国家機関のトップとしてのポスト「國務委員長」の呼称・権能の変更一や、米朝対話の膠着局面において交渉を有利に進めるためのバーゲニング・パワーとして、通時的に用いられてきた「自力更生」がにわかに（あらためて）脚光を浴びるに至った事例が、その主たるものである。特に「対話モード」挫折後の金正恩体制にとって、世界的なコロナ禍と国際的な物流・人的移動の停滞は「自力更生」を徹底するための好機と認識され、外部環境から隔絶された環境下で国力一軍事力・経済力の総体一増強を実現し、それをもって捲土重来を期すとの「正面突破戦」が掲げられるに至り、またそれと軌を一にして、危機的状況が「白頭の血統」に連なる指導者によってのみ打開されるとのロジックで内部的統制の強化が企図されたとの説明が興味深い。

一方、本書後半（第11章以降）ではより厳密な意味での「現体制」に近い党第8次大会（2021

年1月)以降に焦点が当てられる。現在進行形で進む思想政策の様態を対象とするだけに、その筆致も、前半部の延長線上で各事象を解釈しつつも結論を急がず、今後ありうべき方向性(複数)を提示しようとするものへと変化している。

まず第11章では同大会を経てついに金正恩が党総書記のポストに推戴され、のみならず「首領」の地位が賦与されたことで、金正恩が文脈上金日成・金正日と並び立つ存在となったことが指摘される。改正党規約での「党第一書記」職(自身にとって脅威ともなりうる明示的ナンバー・ツー)の新設も、著者によればむしろ権力基盤確立への自信を意味するものという。またこれとあわせて、金正恩体制の思想的独自性の象徴たる「人民大衆第一主義」が先軍政治にかわる「基本政治方式」と位置付けられた点で、金正恩体制がひとつの画期を迎えたことが示されている。

ただしその過程で、「人民大衆第一主義」に当初一部分的ながら一内包されていた「人民のために減私服務する体制」との方向性は「(人民のための施策を主導する)首領に忠誠を尽くし報恩する人民」という、正反対のベクトルを帯びるようになる。金正恩が「首領」へと昇格したことが、独自性の模索を実態としての「先祖返り」—同様のロジックを掲げた金正日期のターム「革命的首領観」のリバイバル—に転ぜしめた、との構図である。「金日成・金正日主義」を深化・発展せしめた継承者としての範疇から踏み出し、先代と並び立つ存在へ金正恩を位置付けんとする動きとしての「金正恩同志の革命思想による一色化」キャンペーンが、党第8回大会を経て着手されながらも公的媒体の口吻がなお慎重なものにとどまっていることに、斯様な齟齬の影響が見られるという(第12章)。

また独自の思想的支柱としての「人民大衆第一主義」が、実態としての「人民生活の向上」をともなっていないことは金正恩体制にとって最大のジレンマであり、当局が特に食糧事情の改善(農業増産)に腐心していることが第13章で指摘される。斯様な問題意識と、住民統制に瑕瑾を生じさせかねない市場経済的な改革に踏み切れないといういま一つの—より根源的な—ジレンマの帰結

として、社会主義経済の本態の回復(国家収買と国営供給網を通じた食糧・物資の提供)と規制強化が、金日成期の施策をアップデートする体裁を取りつつ行われ、また可視的な成果を実現する上でのいわば代替案として都市・農村での住宅建設プロジェクトが進められるのが、現下の状況とされる。そして第14章において、「人民大衆第一主義」とともに思想的独自性の中核をなす「わが国家第一主義」もまた、金正恩の「首領」推戴と同期する形で変容したことが示される。「首領」たる金正恩を戴くという事実それ自体が、とりもなおさず自国に対する矜持の源泉と位置付けられ、人民が無条件の報恩で体制に従うことが是とされたのである。

その上で、第15章において、体制運営の原則を定義するもの(指導理念)から、体制の統治を正当化するためのロジック(統治理念)への斯様な転化が、思想のイデオロギーの内実よりも統制の方法論に関心が集まるという体制発足当初の「焼き直し」とでもいうべき状況に帰結しているとの現状分析が導かれる。2022年以降、金正恩自身に対する個人崇拜の傾向が可視化し、より直接的に「金正恩同志の革命思想」がスローガンとして多用されるようになってもおお、それが「金日成・金正日主義」を代替することなく並置されるにとどまっていること、「首領」が大衆を指導する技量を意味するターム「領導芸術」が、党員・幹部が大衆を指導する—換言すれば指導の責任を「首領」から党員・幹部に転嫁する—「領導方法」へとこの時期に置換されたことなどが、斯様な見立ての根拠とされる。そして終章では掉尾として、思想的独自性を確立し、北朝鮮の政治風土において名実ともに盤石の地位を得る上で金正恩体制が抱える課題が整理され、イデオロギーを裏打ちする可視的成果—軍事面のみならず経済面での—の実現、「人民大衆第一主義」が内包する「親人民」と「統制」の対立構造の解消、「先軍」体制からの字義通りの一党による軍の掣肘が実現した後も続く軍事偏重からの—脱却が指摘される。整合的で一貫性を備えたロジックとしての独自の思想(イデオロギー)創出は、これらの現実的課題とパラレルの関係性にあり、ゆえに永遠の端緒とで

もいうべき「未完」状態での模索がなお長期間にわたり続くという展望が、本書の総括となる。

以上の概括をもとに、評者なりに本書の特徴を整理するならば、それは次のようなものであろう。

まず指摘すべきは、思想（イデオロギー）という「実体を掴みたい」対象に対して著者が用いる堅実な手法の効用である。本書においてはイデオロギーのロジックを「字面」としてのみ読みとこうとするのではなく、そこに投影された体制の自己認識・情勢分析と、それらの認識・分析と現実において進む事態との間で生じる齟齬（角逐ないし衝突）を満遍なく一国内政治・対外関係を広く視野に入れながら一掬い上げる形で考察がなされており、それによって、本書の描き出すイデオロギーの形成・変遷過程がより明瞭なものとなるとともに、その主張は抽象的な経験則に依拠した記述とは一線を画した、説得力を具備したものとなっている。また、この結果として大部ながら本書の論旨は明快であり、一読してただちに、思想的独自性の模索が北朝鮮の体制において有する意味、金正恩体制がその課題にいかにか一何をもって、またどのような手法を用いて一取り組んできた（いる）のか、明瞭なイメージが浮かび上がる。

そして、とりわけ分析手法の堅実さ、そしてそこから導かれる「像」の明確さゆえに、本書はさらなる思考の「揺籃」としての役割を果たしうるものとなっており、この点もまた本書の意義のひとつに数えられよう。例えば、本書が繰り返し指摘する金正恩体制下の思想的独自性の模索とその遅滞に対しては、はたしてそれが真に「可視的成果（人民生活の向上）の不足」のみに起因するものなのか、との疑問が浮上する。本書では、金正恩体制下で折に触れて直接的な統制強化を求める言説が登場する背景は、思想としての内実の乏しさの結果として当局の論点在实际の局面における「統治の手法」に集中したがため、との見立てのもとにやや淡々と列挙されるにとどまるが、そこには現実として進む統制の弛緩に対する当局の抜きがたい懸念も強く投影されているものと推量される。そしてそこからは、金正恩自ら「非社会主義的問題」の増加に（現実には生起している課題として）言及した事例（「第5次全国母親大会」（2023

年12月）での演説）が暗示するごとく、現下の北朝鮮で思想が果たしうる役割が相対的に低下しているという事情が影響しているのではないかと、との発意の余地が生じるのである。北朝鮮において思想が帯びる重要性自体は不変であるにせよ、思想を通じた統治の有効性（効率）が従前に比して低下し、しかして当局がそれに代わる統治手法のオルタナティヴを未だ見出せていないのだとすれば、当局の発する言辭が統治の手法に集中するのはむしろ必然であり、また思想の支柱たる「人民大衆第一主義」が「人民が肌で実感できる」経済的成果の導出を唱える実物志向的なものとなったこともまた自然な帰結と解釈されることになる。もとより、このような新たな見立てを検証し、説得力を備えた「像」へと練磨する責任は（評者を含めた）後進が負うものであるが、その結果いかにかわからず、本書がその出発点として、研究史に座を占めたことは確かであろう。また党第8次大会以降、直近で進行する事態一例えば2023年末に浮上した「南北（敵対的）二国家論」について、本書の記述は（前述のごとく）強引な収束を避けた慎重なものとなっているが、後にこれらを長期的眼目の中に組み込もうとする際に、イデオロギーと現実の「あわい」（相関関係）を重視する本書の手法があらためて活用されることも想像に難くない。

そして本書に対しては、著者の博搜力と該博さ、そして編年体とでもいうべきクロノロジカルな叙述スタイルとが相俟って、本書は直接的な対象である思想・イデオロギー政策を超えた視野のもとに金正恩体制期を定時的に回顧することのできる、一種の「ガイドブック」としての価値をも有する点も指摘されうる。それだけに、晦渋さよりも「読みやすさ」が重視される風潮を反映してか、本書が一般向け書籍に近い編集スタイルで編まれ、それにとまって注釈・典拠の記載が最小限にとどめられるとともに、執筆過程で参照されたであろう多くの先行研究への言及が省筆されている点に隔靴搔痒の感なしとしないが、本書が実証的北朝鮮研究の成果蓄積を刺激する「触媒」となることを一刺激を受けたものの一人として一期待したい。

（飯村友紀 日本国際問題研究所）